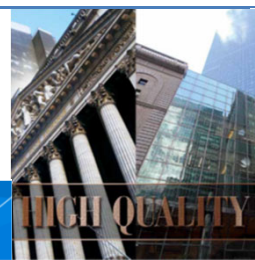


日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)



2020年の振り返りと2021年の見通し

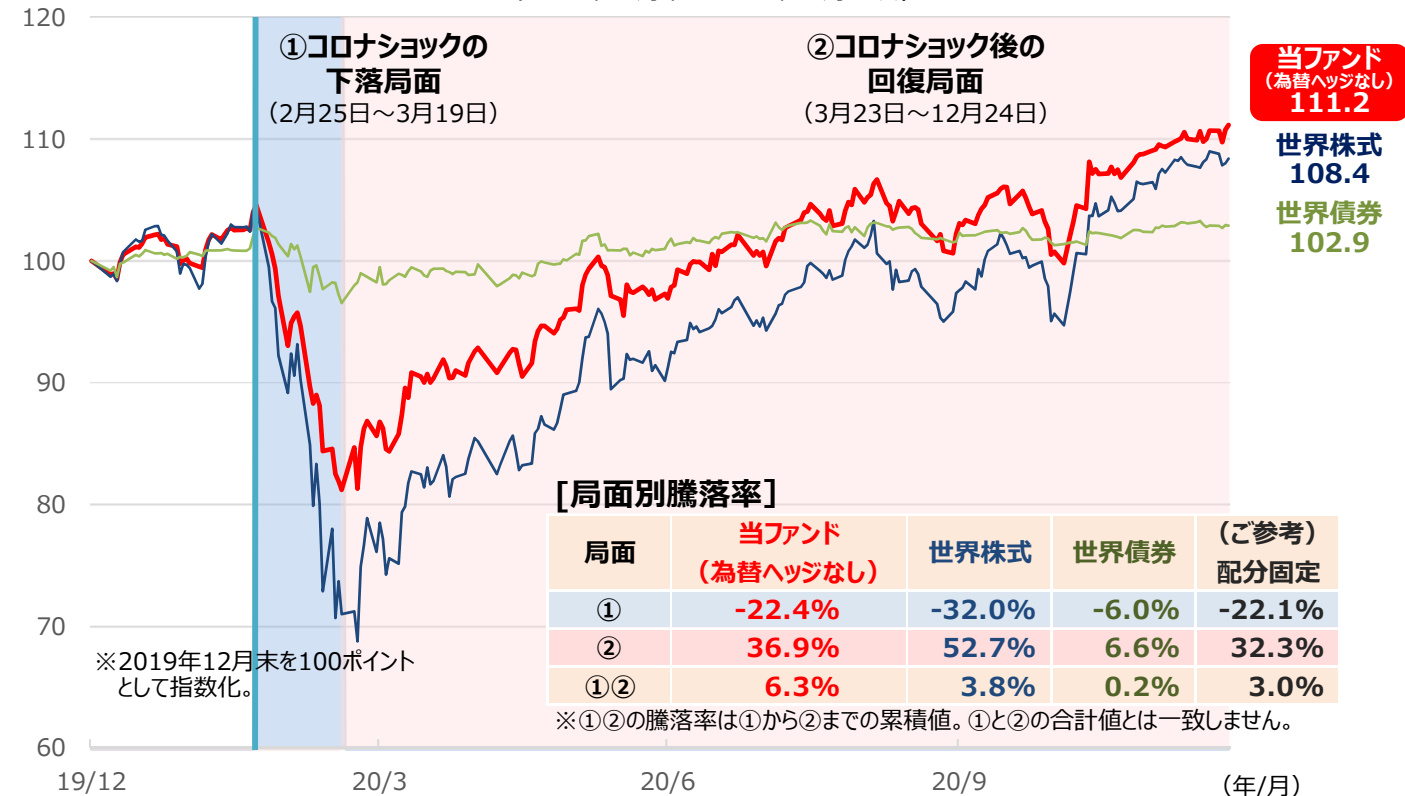
平素より「日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの実質的な運用を担当するブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー (以下、ブラックロック) からの情報をもとに、2020年の振り返りと2021年の見通し等をご報告致します。

2020年の騰落率は世界株式よりも優位 (2020年12月24日時点)

- 当ファンド (為替ヘッジなし) の2020年の騰落率 (12月24日時点) は、11%程度のプラスとなっています。世界株式や世界債券よりも優位です。
- コロナショックの下落局面 (下図①) では、債券や商品関連への分散投資効果や、現金等の比率の引上げ効果により、下落率は世界株式に比べ限定的でした。
- コロナショック後の回復局面 (下図②) では、株式の組入比率の引上げや、情報技術、ヘルスケアセクターの構成比率の引上げ等が奏功し、騰落率は配分固定よりも優位でした。

<2020年の当ファンド (為替ヘッジなし) 等の推移と局面別騰落率 (円ベース) >

(ポイント) (2019年12月末～2020年12月24日)



- (注1) 当ファンド (為替ヘッジなし) の基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。2020年12月24日時点で分配実績はありません。
- (注2) 世界株式はMSCI AC World (配当込み)、世界債券はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。配分固定は当ファンドの資産配分目途である世界株式:世界債券=60%:40%に配分を固定 (月末毎にリバランス) した場合。
- (注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算は、主に基準価額算出日前日 (休日の場合はその直近の最終取引日) の価格と当日の為替レートを使用。そのため、世界株式、世界債券の円換算値はこの計算方法に沿って、前日の指数値と当日の為替レートから算出。
- (出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは10ページをご覧ください。

2021年の見通し (2020年12月19日時点)

- 世界的に、大規模な金融緩和と積極的な財政出動の継続が予想されることから、**株式等のリスク資産は総じて堅調に推移すると予想しています。**
- **製造業の業績が改善傾向にあることや、雇用の環境が厳しい中でも家計のバランスシートが健全であること等が、景気回復を下支えするとみています。**
- 企業は、アフターコロナのニューノーマル（新常态）に向けてDX（デジタルトランスフォーメーション（デジタル技術による業務革新））に取り組んでいます。**DXがもたらす生産性や効率の向上が企業業績の押し上げ要因になることが期待されます。同時に、DXの成否が企業間格差の拡大要因になることが予想されます。**



当ファンドの実質的な運用を担当するブラックロックのリード・ファンドマネージャー
リック・リーダー氏

当面の注目テーマ (2020年12月19日時点)

- コロナショックからの景気回復や、アフターコロナのニューノーマルに向けた社会変化の中で、以下の投資テーマに注目していきます。

**DX関連**

DXで成長する企業、DXに欠かせない企業、eコマース等に注目します。

アップル
アルファベット（グーグル）等

**ネットワーク・インフラ関連**

ネットワークの拡大や高度化に必要なインフラに注目します。

コムキャスト
チャーター・コミュニケーションズ等

**ヘルスケア関連**

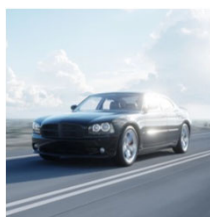
医療提供者、革新的な医薬品や医療技術に注目します。

ユナイテッドヘルス・グループ
ジョンソン・エンド・ジョンソン等

**ネットワーク・サービス関連**

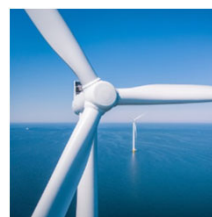
ネットワーク社会で必要な、クラウドやサイバー・セキュリティー等に注目します。

アマゾン・ドット・コム
マイクロソフト等

**景気敏感関連**

景気回復により業績改善が期待されるハイクオリティ銘柄に注目します。

JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー
ボルボ等

**エネルギー関連**

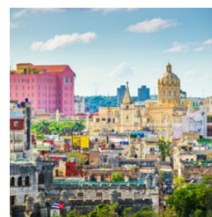
エネルギーの変革や再生エネルギー等に注目します。

エネル
ネクステラ・エナジー等

**住宅関連**

失業率や給与水準の回復で、需要が高まる住宅関連銘柄に注目します。

ロウズ
ホーム・デポ等

**新興国関連**

新興国の回復や消費の増加に恩恵を受ける銘柄に注目します。

テンセント・ホールディングス
アリババ・グループ・ホールディング等

※写真、イラストはイメージです。

※上記は2020年12月19日時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後予告なく変更する場合があります。

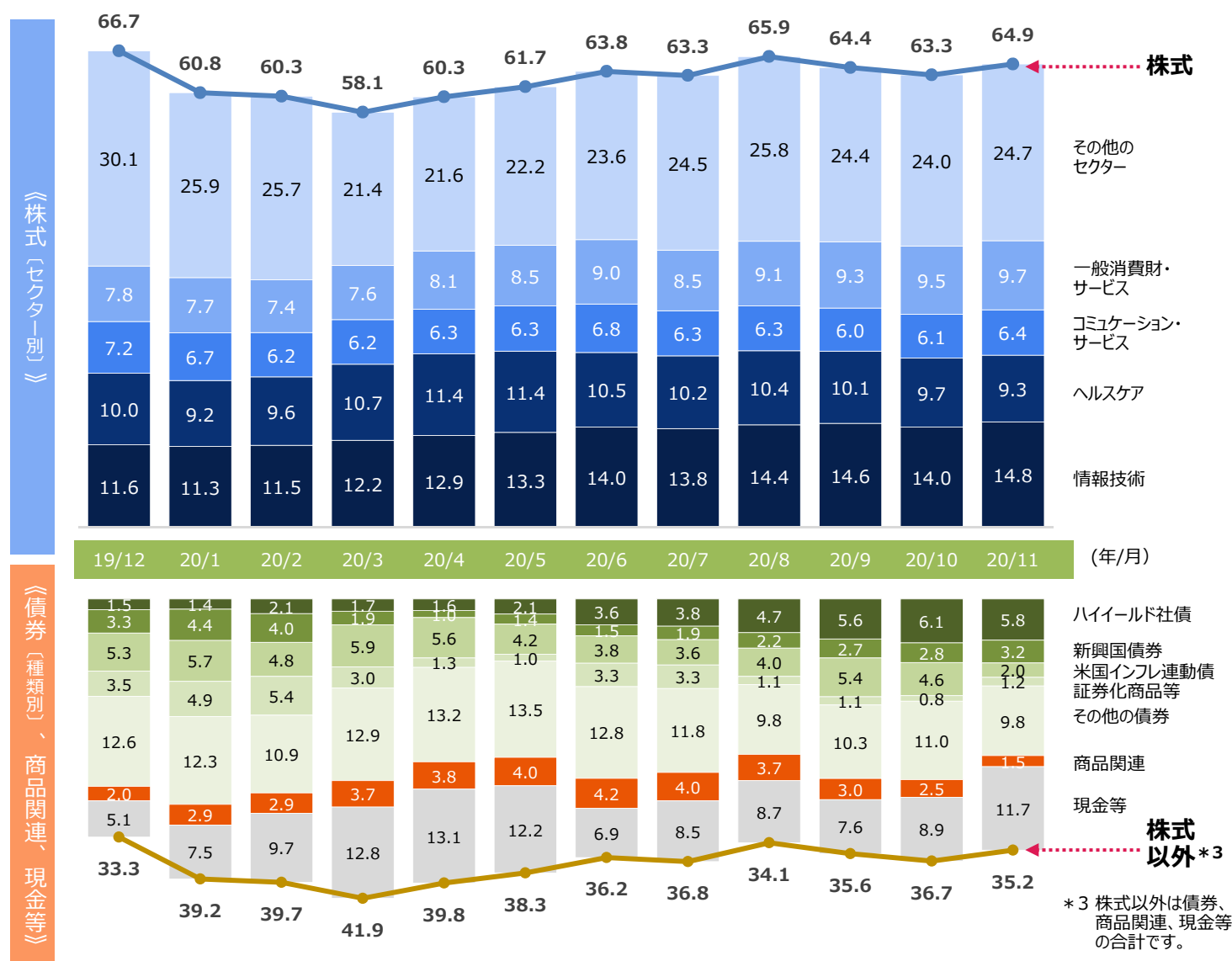
※上記は2020年11月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

当面の見通しと運用方針（2020年12月19日時点）

- 株式等のリスク資産は堅調な推移が予想されるため、**株式、ハイイールド社債、証券化商品等のリスク資産のウェイトを高位に維持する方針です**。米国債、金、米ドルのリスクヘッジ効果は低下したと考えており、引き続きポートフォリオのリスクヘッジは現金等や各種デリバティブ（先物、オプション、先渡し取引）を中心とします。
- 株式では、高い成長が期待される**情報技術、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスセクターや、一般消費財・サービスセクターのハイクオリティ銘柄*1の高ウェイトを維持します**。今後は、景気回復の恩恵等が期待される**特殊化学、半導体、決済システム、住宅等の関連銘柄のウェイトを引き上げる方針です**。
- 世界的に金利水準が低下したことから、**債券については相対的に利回り水準の高い米国の長期・超長期国債、ハイイールド社債、新興国債券、証券化商品等の高ウェイトを継続します**。また、インフレリスクが過小評価され**割安感のある米国インフレ連動債の組入れを維持します**。

*1 ハイクオリティ銘柄とは、収益性が高く安定的に利益を生み出すビジネスモデルを有し、財務が健全な企業を指します。

＜組入投資信託*2の資産構成比率の推移（単位：％）＞



*2 組入投資信託は、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）ルクセンブルグ籍外国投資法人（米ドル建て）。
 (注) 構成比率は組入投資信託の純資産総額を100%として算出。四捨五入の関係上合計値が合わないもしくは100%とならない場合があります。
 (出所) ブラックロック

※上記は過去の実績および2020年12月19日時点の見通しと運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後予告なく変更する場合があります。

改善が続くグローバル・アロケーション戦略のパフォーマンス（2020年11月末時点）

- 長期的には良好なパフォーマンスを残しているグローバル・アロケーション戦略ですが、当ファンド設定後のパフォーマンスは同分類ファンド*1並みが続き、2018年2月～2019年5月にかけては劣後する傾向が続きました。
- ただし、リック・リーダー氏の手腕により、2019年10月以降のパフォーマンスは総じて同分類ファンドを上回る傾向が続いており、コロナショック後の回復局面ではその勢いが加速しています。
- グローバル・アロケーション戦略の根幹であるボトムアップアプローチに、リック・リーダー氏が債券運用担当時に培ったマクロ経済や金融市場の動向から、有望な資産、セクター、銘柄を予想するトップダウンアプローチをうまく融合できたことがその要因の一つです。

＜組入投資信託*2と米国の同分類ファンドの推移等（米ドルベース）＞

(2014年6月末（当ファンドの設定月末）～2020年11月末、月次ベース）



*1 同分類ファンドは組入投資信託が属する米国モーニングスター社ファンド分類「EEA FUND USD Moderate Allocation」に含まれるファンド。

*2 組入投資信託はブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）ルクセンブルグ籍外国投資法人（米ドル建て）。

(注1) 組入投資信託は当ファンドの信託報酬相当額を控除後。

(注2) 同分類ファンドは該当ファンドの平均値。

(出所) Bloomberg、ブラックロック

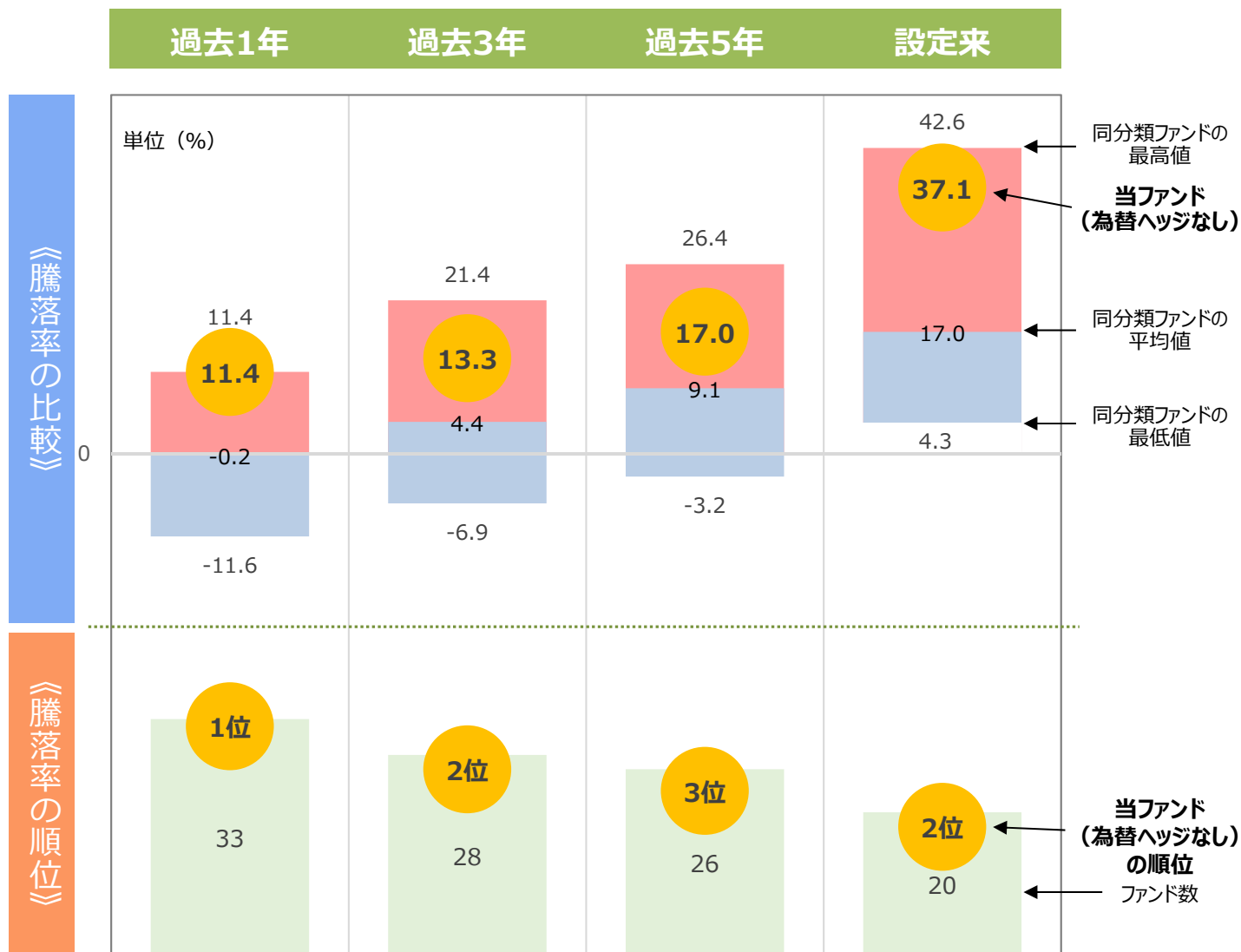
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは10ページをご覧ください。

当ファンドのパフォーマンスはトップクラス (2020年11月末時点)

- 組入投資投信の好調なパフォーマンスを背景に、当ファンド（為替ヘッジなし）のパフォーマンスは国内の主な同分類ファンド*の中でトップクラスです。
- 2020年11月時点では、過去1年間の騰落率は11.4%で、33ファンド中トップでした。
- 設定来（設定日2014年6月28日から）の騰落率は37.1%で、20ファンド中第2位となっています。

＜当ファンド（為替ヘッジなし）と国内の主な同分類ファンドの騰落率等＞ （2020年11月末時点（設定来は設定日（2014年6月28日）から））



* 国内の主な同分類ファンドは、当ファンド（為替ヘッジなし）が属するFundmark分類（大分類:マルチアセット、中分類:アセットアロケーション、小分類:レバレッジ以外、為替分類:為替ヘッジなし）のファンドの中で、2020年11月末時点の純資産総額が100億円以上のファンド。
ただし、当ファンド（為替ヘッジなし/年2回決算型）を含めて、組入投資信託が同じためほぼ同程度のパフォーマンスとなっている5ファンドは除外しています。

(注1) 当ファンド（為替ヘッジなし）および同分類ファンドの騰落率は、税引前分配金再投資ベース。

(注2) 同分類ファンドについては、当該期間以前に設定されていたファンドのみを集計。

(出所) Fundmark、各種資料

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは10ページをご覧ください。

基準価額の推移 (2020年12月24日まで)

(為替ヘッジなし)

【2014年6月27日(設定日)～2020年12月24日】



(限定為替ヘッジ)

【2014年6月27日(設定日)～2020年12月24日】



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ) は2020年12月24日時点において分配実績はありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは10ページをご覧ください。

ファンドの特色

- 主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力が高いと判断する資産や個別証券を発掘します。
 - 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別証券への投資比率を機動的に変更します。
- 実質的な運用は、マルチアセット運用に精通したブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーが行います。
 - 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。
- 対円で為替ヘッジの有無によって、（為替ヘッジなし） / （限定為替ヘッジ）の2つのファンドがあり、ファンド間のスイッチングが可能です。

（為替ヘッジなし）
米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

（限定為替ヘッジ）
米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 年1回（原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定しますが、市況動向等によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（限定為替ヘッジ）については、投資する外国投資信託証券の評価額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て資産については、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）が、当該外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

当初購入の場合 1万円以上1円単位

追加購入の場合 1万円以上1円単位

投信自動積立の場合 1万円以上1千円単位

スイッチングの場合：1円以上1円単位

※ 当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2024年6月26日まで（2014年6月27日設定）

決算日

毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ルクセンブルグの銀行の休業日
- 12月24日

スイッチング

（為替ヘッジなし）、（限定為替ヘッジ）の間でスイッチング可能

スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額（1口当たり）×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
1億円未満	<u>3.30%（税抜き 3.00%）</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.65%（税抜き 1.50%）</u>
5億円以上10億円未満	<u>0.825%（税抜き 0.75%）</u>
10億円以上	<u>0.55%（税抜き 0.50%）</u>

※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

○ スイッチング手数料

ありません。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年2.068%（税抜き1.88%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 株式会社三井住友銀行
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ブラックロック・ジャパン株式会社

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真（顔写真は除く）はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■ 資料の作成、設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2020年12月24日